

韓国財閥の対北事業の展望

石田 賢

Perspective of North Korean business by Korean chaebol

Masaru ISHIDA

はじめに

朝鮮半島情勢について2000年以降の20年間を振り返ってみると、前半の2010年までは開城（ケソン）工業団地や金剛山（クムガンサン）観光事業を象徴として、南北関係が改善の方向に進むかに見えたものの、2008年の韓国人観光客殺害事件、2010年には天安（チョナン）艦の爆沈事件と延坪島（ヨンピョンド）砲撃事件が相次いで勃発し、翌年には金剛山観光事業から完全撤収という事態に陥った。開城工業団地も2016年には北の核開発により全面的な中断に追い込まれた。

2010年以降の朝鮮半島を取り巻く情勢は、出口の見えない緊張状態にある。2018年6月にシンガポールで初の米朝首脳会談、2019年2月にはベトナムハノイでの米朝首脳会談（決裂）、同年6月には板門店で米朝首脳会談が行われたものの、何ら進展を見ることなく終わった。

この間2018年9月、文在寅政権は4大財閥などのトップを引き連れて北朝鮮を訪問するなど、南北関係改善に向けて実業家レベルを巻き込んだ進展に期待が寄せられた。これも南北経済協力の起爆剤になることもなく3年が経過した。

本稿では、朝鮮半島情勢を2000年からの10年間は南北融和の可能性を引き出す事業が動き始めた時期と捉え、2010年以降の10年間は、緊張が高まる中での米朝首脳会談や文大統領の訪朝団などトップによる南北融和に向けての模索を繰り返したものの、あらゆる事業が中断・空転した時期とみた。

こうした基本認識を踏まえて今後の可能性としては、北朝鮮の非核化が段階的に進み始めた時、韓国政府の支援と財閥が、これまでの経験と実績から着手可能なプロジェクトと国連や国際金融機関が北朝鮮の完全な非核化を最終的に確認した後、進行する可能性のあるインフラ・プロジェクト、インフラ整備後の民間資本の導入に大別できよう。

朝鮮半島の緊張緩和に向けてのキッカケが見当たらない現在段階ではあるが、文大統領と共に同行した4大財閥（現代、サムスン、LG、SK）を中心に、訪朝後からこれまでの水面下での活動を確認することで、北朝鮮の非核化の動きが見られた場合、どのような南北経済交流事業から動き出すのか明らかにする。

次に北朝鮮の完全な非核化が確認された場合、国際金融機関の資金によるインフラ整備が着手されることになろう。その時、最優先されるインフラは電力・エネルギーであり、その後鉄道・港湾などの整備と地下資源開発による外貨獲得という流れである。電力・エネルギー開発と送配電網の整備は、どのような産業社会においても基盤を成すものでありながら、北朝鮮において最も遅れている領域である。

以上、北朝鮮の非核化を2つのレベルに分けると、段階的な非核化においては韓国政府の支援を受けた4大財閥が過去の実績等から先行させる事業、その後の完全な非核化を受けて、国際金融機関などによるインフラ整備、民間資本導入という流れになろう。

1. 文在寅政権の北朝鮮政策

(1) 揺れ動く親北政策

韓国と北朝鮮の経済交流は、1988年7月盧泰愚（ノ・テウ）大統領の「南北統一に関する特別宣言」、2000年6月金大中大統領の「太陽政策」に受け継がれ、2004年12月には開城（ケソン）工業団地が開設され、順調に拡大してきた。

2007年10月には盧武鉉（ノムヒョン）大統領が平壤を訪問し、金正日（キム・ジョンイル）国防委員長と首脳会談が実現したことで、朝鮮半島に春が訪れると期待されたものの、前述したように、2008年の韓国人観光客の殺害事件、2010年に哨戒艦撃沈事件と延坪島の砲撃事件、ミサイル発射実験や核実験が繰り返されたこと

で、南北経済交流は一気に冷え込んだ。

南北の緊張状態が続く中で、2017年3月、朴槿恵（パク・クネ）を憲法裁判所が罷免したことから、5月に大統領選挙が実施され、文在寅（ムン・ジェイン）大統領が誕生した。文在寅氏は、大統領選挙の時から北朝鮮との交流再開など融和政策を掲げていた。

文在寅大統領が就任してすぐに北朝鮮に平昌オリンピックへの参加を促し、2018年に入ると、金正恩（キム・ジョンウン）委員長（2021年1月より総書記）も対話路線への姿勢をみせ、2018年4月の南北首脳会談、6月シンガポールの米朝首脳会談、9月には「平壤共同宣言」が署名されたことから、南北の経済交流の拡大と協力が、一気に加速するかにみられた。

2018年9月の文在寅大統領訪朝の際には、韓国から韓国経営者協会の孫京植（ソン・ギョンシク）会長、SKグループの崔泰源（チェ・テウオン）会長、サムスン電子の李在鎔（イ・ジェヨン）副会長、大韓商工会議所の朴容晩（パク・ヨンマン）会頭、LGグループの具光謨（ク・グァンモ）会長など、韓国を代表する経済人らが参加した。

しかし文在寅大統領は、米朝の橋渡し役として機能せず、随行した韓国経済人らによる北朝鮮との産業協力のキッカケを醸成することもなかったため、南北経済協力への過大な期待も崩れ去った。

北朝鮮はその後ミサイル発射や核実験を繰り返したことから、国際社会は北朝鮮への圧力を強めており、このため韓国政府及び財閥だけが、国際社会の規律を逸脱して積極的な融和政策を押し進めることは困難となった。

昨年に発生した北朝鮮の水害などに対して、韓国による人道支援と救援物資の呼びかけたにもかかわらず、北朝鮮は拒否する態度を固執するなど頑なな姿勢を崩さず、このため2021年の今日まで南北経済協力への道筋が不透明なまま、冷え切った南北関係が続いている。

こうした中で南北が歩み寄り動きとしては、2021年7月に「対北朝鮮ビラ問題」で切断されていた通信連絡線が一時回復したことが挙げられる。北朝鮮が8月の米韓合同軍事演習に反発して再び遮断したものの、金正恩総書記は9月の最高人民会議で、韓国との関係悪化で断絶していた南北間の通信連絡線を10月初めから復旧するなど、紆余曲折を経て関係改善への模索が続いている。いずれにしても南北間の通信連絡線の回復は、北朝鮮が、半島の膠着した局面を打開することへの意思表示であり、今後これをキッカケに、関係改善が進展するかどうかが注目される。

(2) 文政権の非現実的な終戦宣言

文政府は2018年4月27日板門店（パンムンジヨム）宣言、その年9月18日平壤（ピョンヤン）訪問軍事合意文を採択した「平壤共同宣言」により、金剛山観光開発と開城工業団地の再開に合意した。

その後、文政権は南北共同事業の再開に向けて合意したものの、北朝鮮に対する国連の制裁は継続したままで、しかも米国を中心とする国際社会の同意は得られず、膠着した状態が続いている。この間の北朝鮮の反応は、文政権の意図したこととは正反対の南北共同事業の遅延に対する不満の爆発であった。

北朝鮮は2020年6月、南北連絡事務所の爆破に続き、9月には海洋水産部傘下に所属する公務員を射殺して死体を燃やすなどの蛮行に走った。この事件の数時間後、文大統領は、国民の生命より北朝鮮との関係改善をさらに重要と考え、金正恩国務委員長の謝罪の一言を受け入れ、対北朝鮮糾弾決議案を撤回した。公務員殺害事件においても南北融和策を前面に推し進める韓国政府であった。この事件の共同調査を北朝鮮に申し入れたものの、北朝鮮は無反応に終わった。

2020年に入ってからの一連の事件に対する北朝鮮の強硬な態度とともに、北朝鮮の核保有の拡大やICBM（大陸弾道弾ミサイル）の開発が進行している最中、この年の9月、文在寅大統領は、国連総会の一般討論演説において、休戦状態にある朝鮮戦争の終戦宣言を実現したい考えを示した（図表1）。

文大統領は「終戦宣言こそ朝鮮半島の非核化と恒久的平和体制の道を開く」と述べ、国連と国際社会に協力を呼びかけた。だが朝鮮半島の終戦宣言は、朝鮮戦争の当事者である米国、中国、北朝鮮などが賛成していない。

文政権が朝鮮半島の一方的に終戦宣言を提案したというのは、関係各国との調整もなく、韓国政府の思い込みと期待だけが先行し、結局、北への外交政策が無策・無能であることを暴露しただけであった。

2020年10月、米国のマイク・ポンペオ国務長官は、北朝鮮の非核化以前の終戦宣言はあり得ないと、文大統領の国連総会の一般討論演説における「先に終戦宣言」という提案に対して、改めて否定的な認識を表明した。

いずれにしても「終戦宣言」が実現しない背景には、仮に実現すれば北朝鮮は、在韓米軍の撤退と米韓同盟の失効を声高に主張することが予想され、米国としては、2019年2月のハノイでの第2回米朝首脳会談で決裂したこと、その後の相次ぐミサイル発射や国連安全保障理事会決議への度重なる違反など、米国内では北朝鮮への不信が増大しており、現状では「終戦宣言」を巡り米韓の温度差が際立つ事態を生んでいる。

図表 1 文大統領の対北朝鮮政策に係る主な演説内容

年月、場所	主な発言内容
2017年9月 国連総会演説	北朝鮮が国連憲章の義務と約束に真っ向から違反しているにもかかわらず、北の核問題を平和的な方法で解決するために全力を尽くし、可能なあらゆる努力をしていく
2018年4月 南北首脳会談	板門店「平和の家」で行われた南北首脳会談において、金委員長が史上初めて軍事境界線を越えてきた瞬間、板門店は分断の象徴ではなく、平和の象徴となった
2018年9月 国連総会演説	北朝鮮は、非核化の進展のため、まず東倉里（トンチャンリ）のエンジン試験場とミサイル発射台を国際的な参観の下に永久に廃棄することを確約。米朝会談では、朝鮮半島の完全な非核化と敵対関係の清算、恒久的な平和体制の構築に努力することで合意
2019年9月 国連総会演説	南北は共に非武装地帯の監視哨所を撤去し、対決の象徴であった非武装地帯を実質的な平和地帯に変えた。トランプ大統領と金正恩委員長の決断が、朝鮮半島の状況を劇的に変化させる動力となったと発言。
2020年8月 75周年光復節	朝鮮半島に暮らすすべての人の生命と安全を確保することが、私たちの時代の安全保障であり、かつ平和である。防疫協力と共有河川の共同管理により、南北の国民が平和の恩恵を実質的に体感できることを希望する。
2020年9月 国連総会演説	先に終戦宣言こそ、朝鮮半島で非核化とともに恒久的な平和体制の道を開く扉と、再び終戦宣言カードへの支持を訴え、前年ハノイの米朝首脳会談決裂後の公式発言
2020年10月 非営利団体コリア・ソサエティ晩餐会	北朝鮮に対し「平和は南北双方のための共存の道」と強調し、対話の再開を呼び掛け、終戦宣言の必要性を再度強調
2021年5月 就任4年特別演説 (青瓦台)	韓半島の完全な非核化を基本目標とし、シンガポール宣言のもと、外交を通じて柔軟かつ漸進的・実用的なアプローチで解決を図るといったバイデン政権の対北朝鮮政策の方向性を歓迎すると表明
2021年9月 国連総会演説	任期中最後となる国連演説で「終戦宣言」を朝鮮半島の平和の重要な出発点として提言（3回目）この「終戦宣言」に対して、金与正（キム・ヨジョン）副部長（金正恩総書記の妹）は、「興味深い提案であり、良い発想」と談話

資料：文在寅演説全文及び現地報道より筆者作成

(3) 北朝鮮の開発費用最大 3100 兆ウォン

南北経済協力は「北朝鮮の非核化」「国連の制裁解除」という前提条件がある。これらの関門を突破しても、開発資金をどのように調達するのか、現実的問題が浮上する。これは韓国政府の財政支出で解決できるレベルの問題ではない。

北朝鮮の開発費用を含む統一資金がどれくらい必要かは、機関ごとに推定額が大きく異なる。開発事業の範囲・対象・期間などによって違いが生じており、少ない金額の事業費では約 220 兆ウォン、多い事業費では約

3100 兆ウォンに達する（図表 2）。

具体的な例を挙げると、韓国財政学会などは統一後 10 年間に約 220 兆ウォン、国会予算政策処は約 40 年間に 3100 兆ウォン、金融委員会は約 20 年間 554 兆ウォン（5000 億ドル）が必要と推定している。

韓国政府の財政で積み上げられている南北経済協力基金は、1991 年から 2018 年 3 月末までの 17 年間で 13 兆 8609 億ウォンに過ぎない。韓国政府単独で開発資金を調達することは、明らかに不可能であることから、国際金融機関や外国人資本を誘致するか、北朝鮮の経済特区における投資制度や輸出入制度などを整備することで、

図表 2 韓国主要機関の南北投資費用推定

研究機関	研究時期	投入費用推定値	支出期間	内容
サムスン経済研究所	2005 年	545 兆 8000 億ウォン	投入後 10 年	北朝鮮住民の基礎生活保障、北朝鮮の経済産業化等に必要なとする費用
対外経済政策研究院等	2011 年	韓国実質 GDP の 3.4%	投入後 10 年	対比挑戦の直接支援額及び韓国の生産委嘱等の波及効果を勘案
韓国財政学会等	2011 年	223 兆 6000 億～848 兆 3000 億ウォン	投入後 10 年	経済統合及び民族間の敵視回復、基礎生活及び社会保障等にかかる費用
金融委員会	2014 年	5000 億ドル（約 554 兆ウォン）	投入後 20 年	北朝鮮の一人当たり GDP が投入 20 年後 1 万ドルになるまでに必要な開発支援
国家予算政策処	2015 年	3100 兆ウォン	投入後 40 年	北朝鮮の所得が韓国の 66% の水準に到達するまでに必要とする費用

資料：サムスン証券（2018 年 9 月 8 日）

民間投資の導入などが図られなければ動くものではない。

その呼び水としての三星証券のアイデアが、初期開発資金 20 兆ウォンは元山特区に限定して、韓国政府 70%、産業銀行 15%、輸出入銀行 15% 出資して銀行を設立するというものである。

北朝鮮全域を対象とした場合、ベトナム政府のドイモイ政策を参考とするならば、経済制裁が解除され、その後国際金融機関から支援を受けて、外国資本を積極的に誘致したやり方である。ある程度リスクを負える国際機関が先行して地ならしを行い、これを突破口に民間資本が動き出すシナリオである。

ただし北朝鮮の段階的な非核化を前提とした場合でも、国際金融機関が動き出すには、融資を受けるためには信頼できる統計資料が整備されなければならない。韓国銀行が北朝鮮の統計資料を作成しているが、現状は隔靴搔痒のレベルであり、正確な統計でなければ国際機関は動かない。

このように韓国政府が動くにも資金不足は明らかであり、国際金融機関が動くにも融資の前提条件である北朝鮮の法整備や統計資料の整備だけでも、長い時間を要するというのが現実である。

2. 4 大財閥の南北協力事業の動向

本章では 2018 年 9 月に文大統領に同行した韓国 4 大財閥（現代、サムスン、LG、SK）が、その後南北共同事業にどのように関わってきたか、さらに今後の可能性のある事業などを明らかにする。ここ数年を俯瞰すると、4 大財閥が、韓国政府と北朝鮮に翻弄され続けてきた姿が浮かび上がる。

2020 年 11 月、ソウル・ロッテホテルで統一部主催の南北経済協力に係る懇談会が開かれ、現代、サムスン、LG、SK など 4 大財閥と大韓商工会議所・韓国経営者総協会、現代峨山、開城工業団地企業協会など、南北経済協力に関わった企業関係者たちが参加した。3 年前に北朝鮮を訪問したメンバーの再会の場となった。

この席上、統一部は集まった企業関係者らに、南北経済協力のリスク要因を克服しながら、経済協力事業の発掘・推進などを着実に準備するよう改めて要望したにとどまり、具体的な施策に触れることはなかった。

(1) 現代グループ—現代峨山

現代グループの創業者である故鄭周永（チョン・ジュヨン）名誉会長は、北朝鮮・江原道の出身者であることはよく知られている。このため他の韓国財閥と比較し

て、北朝鮮に対する思い入れは格別のものとなっている（図表 6 参照）。

鄭周永名誉会長は、1989 年 1 月に北朝鮮を訪問したのを皮切りに、度々北朝鮮を訪問し、1998 年 10 月の 3 度目の訪問で当時の金正日総書記に直談判し、金剛山（クムガンサン）観光開発議定書の締結に漕ぎつけた。

現代グループが北朝鮮事業を本格化するのには、1999 年 2 月に現代峨山（ゲンダイアサン）を設立してからである。現代峨山は、現代グループの中で北朝鮮事業を専門とする会社である（図表 3）。

図表 3 現代峨山の主要事業

事業区分	主要事業
観光経済協力部門	金剛山（クムガンサン）観光、開城（ケソン）観光、国内観光、MICE、「Meeting（会議研修）」「Incentive（報奨・招待行事）」「Convention（国際会議・学会）」「Exhibition/Event（展示会）」事業など 流通事業および免税商品販売、KOICA/EDCF など ODA サービス実行、開城工業団地現地売り上げ、南北間運送事業など
建設部門	国内建設（建築、土木など）工事、開城工業団地建設／開発事業

資料：金融監督院電子公示システム（2021 年 11 月 15 日）より作成

現代峨山は、北朝鮮との主力事業である金剛山観光地区に 50 年事業権と土地開発権などに合計 9,229 億ウォンを投じ、また開城（ケソン）工業団地には事業権やインフラ整備などにこれまで約 6,000 億ウォンを投資してきた。金剛山観光に関連する損失額は、2008 年に中断されて以来今日まで、累計 1 兆 6,000 億ウォンに達すると推測されている。

開城工業団地も事態は深刻である。2020 年 6 月 16 日、北朝鮮による南北連絡事務所の爆破という事態に直面し、翌日、現代グループは緊急対策会議を開催したものの、現代峨山として打つ手を見出せず、金剛山観光再開 TFT（タスクフォースチーム）も、成す術はなく見守るしかなかったと報じられた。

金剛山観光と開城工業団地に係る損失額だけでも、2 つ合わせると軽く 2 兆ウォンを超す。現代峨山は全社売上高では 1,000 億ウォンを越えるものの、2020 年まで赤字の連続であった。2020 年の売上高 1,328 億ウォンに対して 84 億ウォンの赤字、売上高営業損失率が 6.3% であった。ただし建設業に軸足を移した 2021 年 1-9 月になると黒字に転換し、売上高営業利益率は 2.7% になった（図表 4）。

今年黒字に転換した理由は、赤字の観光事業の縮小である。現代峨山の現在の事業内容は 2021 年 1-9 月の売上高ベースで、建設工事が全体の 89.4% を占め、北朝鮮などを含む観光事業は 10.6% にとどまっている（図表

図表4 現代峨山の売上高、純利益の推移（単位：100万ウォン）

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年1-9月
売上高	126,766	108,133	102,651	132,780	172,845
営業利益（損失）	(3,745)	(3,662)	(6,437)	(8,368)	4,720
営業利益率（%）	▲ 3.0	▲ 3.4	▲ 6.3	▲ 6.3	2.7

資料：金融監督院電子公示システム（2021年11月15日）より作成

図表5 現代峨山の事業部門別売上額（単位：100万ウォン）

事業部門	2020年売上高（比率%）	2021年1-9月売上高（比率%）
観光経済協力部門	16,110（12.1%）	18,293（10.6%）
建設部門	116,670（87.9%）	154,552（89.4%）
合計	132,780（100.0%）	172,845（100.0%）

資料：金融監督院電子公示システム（2021年11月15日）より作成

図表6 現代グループの対北朝鮮の主な事業活動

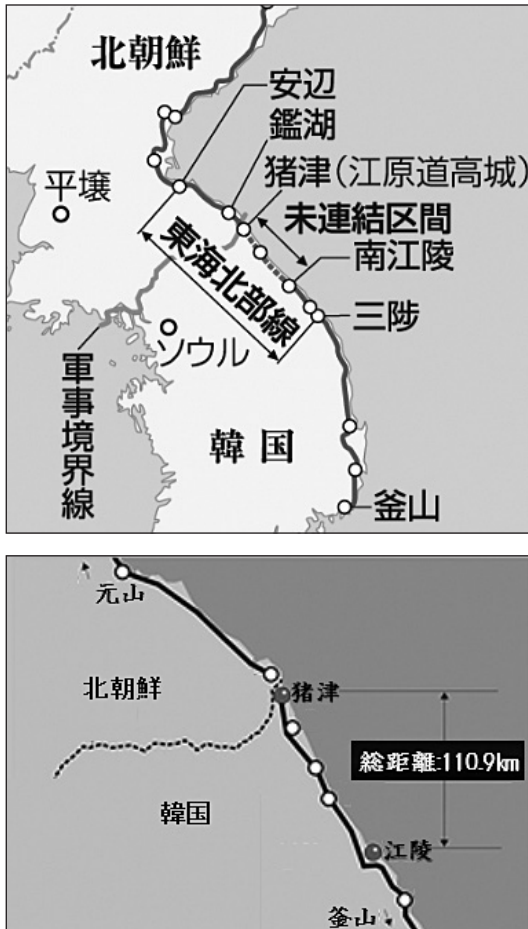
年月	活動内容
1989年01月	鄭宗叡会長が、南北分断後初めて北朝鮮を訪問
1998年06月	現代グループと朝鮮アジア太平洋平和委員会が金剛山観光事業の契約締結
1999年02月	現代グループ内の対北朝鮮専門企業である現代峨山（ゲンダイアサン）を創設
2000年06月	第1回南北首脳会談、6.15南北共同宣言を発表
2000年08月	朝鮮アジア太平洋平和委員会と「工業地区建設運営に関する合意書」締結
2001年03月	鄭周永（チョン・ジュヨン）氏死去に伴い鄭夢憲（チョン・モンホン）氏が現代峨山理事会の最高責任者金剛山
～2003年半ば	観光事業での設備投資や観光施設などに10億ドル以上投資 金剛山（クムガンサン）観光地区に50年事業権と土地開発権などを含む合計9,229億ウォン、 開城（ケソン）工業団地には事業権など約6,000億ウォンを投資
2002年08月	2次南北経済協力推進委員会で北朝鮮当局が開城工業団地事業推進に合意
2002年11月	北朝鮮が開城工業地区法を発表
2003年08月	鄭夢憲氏は5億ドルの対北朝鮮秘密支援と政府関係者への賄賂が発覚し自殺
2003年10月	玄貞恩（ヒョン・ジョンウン）夫人は、亡き夫の後継者として現代財閥3代目に就任
2004年～	金剛山観光事業が一時黒字に転換、開城工業開発区の整備準備
2005年09月	開城工業開発区に23社入居
2007年05月	韓国、開城工業地区支援に関する法律を制定
2007年06月	183社が入居契約を締結して中小企業の進出が加速
2007年12月	開城（ケソン）工業団地敷地造成工事（1段階100万坪、全体は2,000万坪）竣工
2008年07月	韓国人観光客の殺害事件で、韓国政府により金剛山観光は停止
2010年03月	北朝鮮による天安（チョナン）艦の爆沈事件が勃発
2010年11月	延坪島（ヨンピョンド）砲撃事件
2011年08月	金剛山観光事業から完全撤収
2012年09月	中国・吉林省の琿春で開かれた「ボスコ・現代国際物流団地」着工式
2016年02月	北の核開発により、韓国政府は、開城工業団地全面中断と一方的撤収を指示
2017年05月	文在寅（ムン・ジェイン）政権の親北朝鮮政策
2018年04月	板門店宣言により南北共同連絡事務所設置に合意
2018年09月	平壤共同宣言において開城工業団地の再開を明示
2019年02月	ハノイにおける米朝首脳会談は決裂
2020年06月	北朝鮮が開城工業団地内の南北共同連絡事務所を爆破
2021年01月	金正恩國務委員長は、金剛山観光施設の撤去を19年10月の発言に続き再び示唆
〃 02月	開城工業団地入居企業協会は入居企業の被害規模を約1兆900億ウォンと推算 政府は入居企業の損害額を7800億ウォンと推算支援額は5,500億ウォン（2021年6月9日現在）
〃 03月	鄭周永名誉会長の20周忌
〃 04月	北朝鮮との未連結の鉄道区間のプロジェクトに現代建設と現代峨山が応札
〃 06月	統一部・李仁榮（イ・インヨン）長官と現代グループ・玄貞恩（ヒョン・ジョンウン）会長が南北観光協力再開に向けて面談

資料：各種報道より作成

5)。ここ数年、年間の売上高は1,000億ウォン台を超えたレベルで推移しているが、北朝鮮の観光事業は縮小の一途を辿り、建設事業が主流となって経営を支えているのが実態である。

南北協力事業の象徴ともいえる金剛山観光と開城工業団地の再開が頓挫している中で注目されるのは、北朝鮮との未連結の鉄道区間である「江陵（カンヌン）～猪津（チェジン）」の単線建設工事である（図表7）。2021年4月に入札参加資格事前審査（PQ）が締め切られた。

図表7 東海北部線の鉄道建設



資料：東亜日報（2020.8.13）などより作成

現在審査されている事業区間は江陵～猪津路線で、全長は110.9kmである。総工事期間7年、工事費は約2兆3,490億ウォンと見込まれている。現代グループの受注が最有力と見られていたが、2021年8月、SKエコプラントが110.9kmのうち第4工区の建設工事（総延長22.4km）を受注した。

すでに江陵～釜山（プサン）区間は連結されており、江陵～猪津区間の連結工事が動き始めたことから、釜山から北朝鮮、中国、ロシアを経てイギリス・ロンドンまで鉄道で繋がることになることに、現実味が帯び始めている。

(2) 三星グループ

サムスングループは10年数年ほど前まで、ブラウン管TV、電話機、ラジオなどの部品を北朝鮮・平壤で委託加工生産を行った実績はある。この事業は拡大することなく、2010年に打ち切られている。

再び北朝鮮での事業化に乗り出すきっかけとなったのは、2度の米朝首脳会談である。2018年6月のシンガポール、2019年2月のベトナムハノイで開催されたトランプ大統領と金正恩委員長の首脳会談である。

この時、証券会社各社は先を争って南北経済協力専門担当チームを立ち上げた。ハナ金融投資は「韓半島統一経済TF」、新韓金融投資は「韓半島新経済チーム」そしてサムスングループの三星証券は、第1回目の米朝首脳会談がシンガポールで開かれたときに合わせて、同証券リサーチセンター内に「北朝鮮投資戦略チーム」を新設した（図表8）。構成員はリサーチセンター研究員5人と外部諮問委員2人の7人で構成された。

この時、「CVID」（完全かつ検証可能で元に戻すことはできない非核化）を大前提として、三星証券・北朝鮮投資戦略チームは、「韓半島CVIDの時代」を発刊し、さらに、政府主導の元山開発協力銀行の設立による元山開発事業を提言するなど、活発な動きを見せていた。具体的には、元山開発協力銀行の資金は、政府70%、産業銀行15%、輸出入銀行15%の出資によるとした。

しかし2019年半ばになると、北朝鮮の相次ぐミサイル発射による挑発で、証券会社を含む金融機関の南北経済協力関連組織の動きは大きく後退した。2018年から対北朝鮮金融事業および協業のために準備した金融機関のタスクフォース（TF）組織は、北朝鮮の調査研究チームに役割を引下げ、表立った活動は影を潜めている。

三星証券においても、3度にわたる米朝首脳会談が取り行われたにもかかわらず、朝鮮半島を巡る安定化に何ら進展は見られなかったことから、北朝鮮投資戦略チームは現在、米朝交渉がたとえ再開しても現状からの進展が困難と判断している。

さらに追い打ちをかけるように2020年6月、北朝鮮が開城にある南北共同連絡事務所を爆破したことが、証券業界にとって金融市場への影響は限定的であるとはいえ、南北共同事業への道筋が見えなくなったことは事実である。

現在の三星証券は、投資戦略チームを組織として維持しているものの、北朝鮮ブリーフィング資料を週単位で出している程度であり、月刊報告書に至っては北朝鮮に限定されたイシューよりは、米中関係など地政学的イシューに内容が変わってきている。

図表 8 サムスングループ（三星証券）の対北朝鮮の主な事業活動

年 月	活 動 内 容
1999—2010年	韓国で生産したブラウン管 TV・電話機・ラジオなどの部品を平壤で委託加工生産
2018年 04月	三星証券は「急変する韓半島情勢と展望」という投資戦略レポートを発刊
2018年 06月	(シンガポールにおいて初の米朝首脳会談)
〃	三星証券はリサーチセンター内に北朝鮮投資戦略チームを新設
2018年 07月	三星証券はシンガポールでグローバル インフラ投資家を対象に北投資セッション開催
2018年 09月	李在鎔副会長は、第3次南北首脳会談に特別随行員資格として初めて北朝鮮訪問
2018年 10月	三星証券・北朝鮮投資戦略チームは、レポート「不可逆的市場化不可逆的非核化」発刊
2019年 02月	(ベトナムハノイで米朝首脳会談、決裂)
〃 05月	北朝鮮投資戦略報告書を発刊、報告のポイントは、開城工業団地が中断された2016年基準で北朝鮮の月最低賃金74ドル、月平均賃金180～190ドル(ベトナム240ドル)
〃 06月	(板門店でトランプ大統領と金正恩國務委員長が面会)
〃 07月	三星証券は、週間定例報告書である北朝鮮スナップショット(North Korea Snapshot)で上半期に中国吉林省から陸路経由での観光客が18.2万人(前年同期比50.4%増)と報告
2020年 01月	三星証券・投資戦略チームは、米朝交渉が再開しても現状維持以上の進展は困難と指摘
〃 06月	三星証券・北朝鮮投資戦略チームによると、開城にある南北共同連絡事務所を爆破したことの衝撃による金融市場への影響は限定的であると指摘
2021年 01月	三星証券は投資戦略チームを維持しているものの、北朝鮮ブリーフィング資料を週単位で発刊、月刊報告書に至っては北朝鮮よりは米中関係など地政学的イシューに焦点
2021年 10月	北朝鮮対外宣伝媒体は、米国政府がサムスン電子などグローバル半導体業界に情報提供を要請したことと関連して、米韓同盟が韓国の従属関係を表わしたものと批判

資料：各種報道より作成

(3) LGグループ

LGグループにおいても、文在寅政権の親北政策と米朝首脳会談を受けて、南北経済協力に対する期待感が高まり、資産運用会社が南北経済協力関連ファンド商品を再整備し、証券会社が北朝鮮関連投資のための戦略チームを設けるなど、受入れ体制の整備に走った。

2度訪朝していた具本茂(ク・ボンム)LG会長が

2018年5月に死去したことから、2018年9月の第3回南北首脳会談には4代目・養子の具光謨(ク・グァンモ、1978年生)会長が随行した(図表9)。特にLGグループが南北協力事業において期待している分野は、中長期的には電力インフラ及び通信ネットワーク事業である。

しかし具体的な成果を見るまでもなく、その後、南北関係は悪化し今日に至っている。

図表 9 LGグループの対北朝鮮の主な事業活動

年 月	活 動 内 容
1995年	LG電子は昨年北朝鮮‘大同江(テドンガン)愛国天然色工場’と委託加工契約を締結
1996年 05月	LG電子は北朝鮮に委託加工生産したカラーTV250台を第3回国籍船により仁川港に搬入
1996年 09月	LG電子が北朝鮮の南浦(ナムポ)公団内に南北合弁工場設立を推進中
1996—2009年	LG電子は、北朝鮮で委託加工形態によるTVを生産
2000年 09月	LGオーティスはLG勝者と協力して羅津(ナジン)先鋒ホテルにエレベータを設置
2000年頃～	LG商社は、対北朝鮮賃加工事業相談センターを運営した経験があり、中小企業の対北朝鮮進出窓口の役割を担当
2000年 10月	第1回南北首脳会談に具本茂(ク・ボンム)LG会長が随行
2004年 06月	LGテレコムが北朝鮮の株式会社南北交易と提携
2006年 06月	LGテレコムが株式会社南北交易と北朝鮮の美術品競売サービスを提供
2007年 06月	第2回南北首脳会談に具本茂(ク・ボンム)LG会長が随行
	北朝鮮訪問期間中に、北朝鮮と相互協力できる分野を検討するとの方針
2018年 05月	具本茂(ク・ボンム)LG会長死去
2018年 09月	第3回南北首脳会談に具本茂LG会長の養子具光謨(ク・グァンモ)LG会長が随行
	LGグループはLGユープラスの通信ネットワーク事業とLG商社を中心にした資源開発に期待

資料：各種報道より作成。

(4) SK グループ

SK グループは他の3財閥と動きを異にしている。現代、サムスン、LGなどがインフラ整備を南北協力事業に挙げているが、SK グループは資金的な負担が少なく、しかもリスクがほとんどない事業から着手するとしている。

SK グループは、SK 林業を南北経済協力の先陣を切る企業に選定し、林業を通じた北朝鮮の山林緑化事業の推進に関心を寄せている。SK 林業は、インフラなど他の南北経済協力事業は時間がかかるが、山林分野はまさに即効薬の南北経済協力分野である。このために崔泰源（チェ・テウォン）会長も、SK 林業を通じた北朝鮮山林緑化事業の推進に高い関心を寄せている。

長期的な事業としては、北朝鮮の通信、建設インフラが劣悪であることから、SK グループ系列会社の中でSK テレコムとSK 建設が南北経済協力に参加する可能性が高く、また精油、LPGなどSK イノベーションのエネルギー事業も南北経済協力で重要な分野と位置付けている。だが今日まで南北協力事業に踏み込んではいない。

こうした中で、崔泰源 SK グループ会長の次女ミンジョン（2020年現在29歳）氏が、2020年11月、政治的な変化で北朝鮮に対する制裁がなくなり、外国人直接投資が可能になった状況が創り出された場合を想定して、アメリカ戦略国際問題研究所（CSIS）の同僚2人と共に寄稿した研究コラムが注目されている。

ミンジョン氏の経歴について簡単に触れると、2014年9月財閥出身の女性では初めて、大学卒業後、海軍士官候補生に志願入隊し、同年11月に初級将校として任官し、清海（チョンヘ）部隊と西海（ソヘ）艦隊などで2年間勤め、2017年11月に除隊した。除隊後約2年間、中国の投資会社に勤務し、その後2019年10月から1年間、アメリカ、ワシントンD.C.にあるCSISの客員研究員として活動していた。

次女ミンジョン氏がCSISに寄稿した研究コラムの論点は、「北朝鮮・羅津（ナジン）港が政治的理解から抜け出して経済的潜在性を実現するためには、物流処理能力を開発するだけでなく、特定国家の国家機関が開発と運営に介入できないように、世界銀行やアジア開発銀行などの国際機関が役割を持つことで、構造的な努力が同時に進行されなければならない」と指摘した。

ミンジョン氏は「羅津港は相当な経済的価値を持っている」として「中国の北東部地域とロシア極東地域、北朝鮮をつなぐ地域流通のハブ機能として潜在力が大きい」と付け加えた。

なお現在、彼女はこのような経歴を生かしてグローバルビジネスが多いSK ハイニックスで、国際経営問題

および通商、規制政策関連した業務を担当している。ちなみに、崔会長の長女であるユンジョン氏は、SK バイオファームに勤務し、長男（同25歳）はアメリカブラウン大学に留学した後、SK グループの戦略企画室に勤めている。

ミンジョン氏は、羅津港を地域流通のハブ機能としての潜在能力を高く評価しているが、北朝鮮の港湾能力全体を把握すると、韓国産業銀行が推計した北朝鮮の総荷役能力が2016年末基準4,157万tであり、韓国11億4,000万tのわずか3.6%水準に過ぎない。北朝鮮が保有している船舶トン数も、韓国の4,460万G/T（総トン数）に対して93万G/Tと2.1%にとどまる。

北朝鮮の主要港湾の荷役能力をみると、西海（ソヘ）には最大港湾である南浦港（ナムポ）港（1,070万t）、海州（ヘジュ）港（240万t）、松林港（160万t）があり、日本海側には清津（チョンジン）港（800万t）、興南（フンナム）港（450万t）、元山（ウォンサン）港（360万t）、羅津（ナジン）港（300万t）、先峰（ソンボン）港（300万t）などである（図表10）。羅津港が特別に高い荷役能力を保持している訳ではない。

図表 10 北朝鮮の主要港湾の位置図



資料：聯合ニュース（2018.7.6）に加筆・修正

このように北朝鮮の港湾施設はかなり脆弱であり、とくに西海に面した北朝鮮最大の貿易港・南浦（ナムポ）などの港湾では、干満差が大きく水深が浅いうえに、大同江（テドンガン）からの土砂が堆積し、浚渫から始めなければ初期の荷役能力を発揮することは出来ないといわれている。

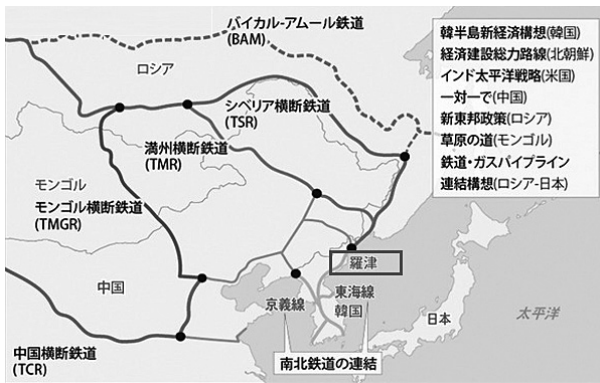
日本海側の羅津（ナジン）、先峰（ソンボン）、清津（チョンジン）も埠頭面積が狭いうえ老朽化が激しく、北朝鮮が日・韓・中・露との物流ネットワークを構築するには大きな障害である。しかも羅津港は3つの埠頭を持つものの、1号埠頭が中国企業、2号埠頭がスイス、3

号埠頭がロシアにそれぞれ10～50年間の使用権を与えており、今後、物流拠点として機能していくには制約が多い。

反対に羅津港の場合、埠頭を中国、スイス、ロシアに使用権を与えていることが、北朝鮮の外国企業との取引の接点として、すでに機能しているとも考えられる。外国との業務経験を積んでいるとすれば、北朝鮮の非核化が現実となった時、南北経済協力から外国資本との提携など、他の港よりもインフラ整備が先行する可能性がある。

羅津港の場合、制約条件が多いものの期待値が大きくなっている理由は、南北鉄道・道路連結事業において「東アジア鉄道共同体」という北東アジア多国間協力プロジェクトの中でも高い位置づけになっていることが挙げられる（図表11）。

図表 11 東アジア鉄道共同体構想



資料：ハンギョレ（2019年2月22日）に加筆・修正

2021年8月、南北鉄道連結事業が現実動き始めた。SK エコプラントが、南北交流協力の単線電車路線である江陵（カンヌン）～猪津（チェジン）間110.9kmのうち、第4工区（総延長22.4km）の建設工事をコンソーシ

ムにより受注した（図表12）。受注金額は3,715億ウォン。設計と施工をSK エコプラントが一括して担当し、12か月間の実設計を進めた後、本工事に入る予定である。工事期間は着工後、鉄道総合試験の運行期間を含めて64か月と見込まれている。

南北協力の鉄道連結事業の一部とはいえ動き始めたことから、さらに北朝鮮の非核化により国際的な制裁緩和を受けられるようになるならば、SK グループが目指す羅津港の整備は、金剛山観光・開城工業団地とは異なる次元にあり、東アジア全域に影響を及ぼす起爆剤となる可能性がある。

3. 南北経済協力事業のシナリオ

(1) 経済協力が進展する前提

4大財閥の動きを総括すると、最近の韓国政府は対北朝鮮に対する制裁において、アメリカをはじめとする国際社会と歩調を合わせていることから、金剛山観光や開城工業団地などを、独自に再開を決められない。両プロジェクトの収入が、北朝鮮の核開発や軍事資金に充てられているとの疑いから、韓国財閥も、国際社会の対北朝鮮制裁を無視して動くには限界がある。

米国の2021年1月、バイデン政権に交代したことで、朝鮮半島にも変化が現れるのではないかと期待する向きもあったが、民主党政権は北朝鮮の核開発のみならず人権問題に関して強硬な姿勢を見せており、南北経済協力の短期的な進展については、悲観論が先行している。

民間レベルで南北経済協力が本格的に始動するのは、国際機関から調達される資金が北朝鮮のインフラ（電力・エネルギー、鉄道、港湾、道路、空港など）整備に投入されてから、5～10年後というのが一般的なパターンである。

図表 12 SK グループの対北朝鮮の主な事業活動

年月	活動内容
1998年09月	38歳の年齢で崔泰源（チェ・テウォン）氏は、SK 代表理事会長に就任
2007年06月	第2回南北首脳会談に崔泰源 SK 会長が随員
2018年09月	第3回南北首脳会談に崔泰源 SK 会長が2度目の随員、4大財閥の最年長
2018年11月	日本経済新聞のインタビューで、崔泰源 SK 会長は、「北朝鮮が新しい経済モデルを試みることができる最適な場所」であり、「北朝鮮の核問題が解決に向けて進展し、経済の改革・開放が実現すれば北東アジアのポテンシャルは大きく変わる」と述べた
2020年11月	崔泰源（チェ・テウォン）SK グループ会長の次女ミンジョン氏はアメリカ戦略国際問題研究所（CSIS）に、「羅津港は相当な経済的価値を持っている」として「中国の北東部地域とロシア極東地域、北朝鮮をつなぐ地域流通のハブ機能として潜在力が大きい」と指摘
2021年08月	SK エコプラント、南北交流協力の単線電車路線である江陵（カンヌン）～猪津（チェジン）間110.9kmのうち、第4工区（総延長22.4km）の建設工事をコンソーシアムにより受注。受注金額は3,715億ウォン。設計と施工をSK エコプラントが一括して担当し、12か月間の実設計を進めた後、本工事に入る予定。工事期間は着工後、鉄道総合試験運行期間を含み64か月。

資料：各種報道より作成。

本章では、北朝鮮の非核化が段階的に進んでいることが確認された時点で、韓国政府・財閥がこれまでの実績・蓄積を生かした事業が進展すると考え、次に非核化が完全に確認された時点で、国際機関によるインフラ整備が進展すると想定した。

北朝鮮との経済協力プロジェクトが動き出すには、非核化の他にもいくつかの前提条件を設定しなければならない。

南北経済協力が本格的に動き出すための前提としては以下の基本条件が考えられる。

- ① 南北経済協力は北朝鮮の非核化が確実に実行され、国際通貨基金（IMF）、世界銀行（WB）、アジア開発銀行（ADB）などの国際金融機関に北朝鮮が加入すること
- ② 開発資金を投入するには、韓国銀行あるいは国際機関による北朝鮮の信頼できる統計データが整備されること
- ③ 米国・バイデン政権は、人権問題を重視していることから、北朝鮮の拘禁・拷問・強制労働などの人権侵害問題に改善が見られることと併せて、北朝鮮の経済支援には日本からの戦後賠償資金が欠かせないため、日本の拉致問題、韓国の離散家族問題にも何らかの進展がみられること
- ④ 北朝鮮への外国資本等に係る法整備が行われることも必須である。北朝鮮の株式会社設立・運営、株式・社債発行など証券発行市場関連制度およびシステム構築の支援による電子証券制度など先進預託決済システムなどが構築されること

(2) 北朝鮮の段階的な非核化により動く4大財閥のプロジェクト

韓国財閥が主体的に動かす事業の可能性としては、北朝鮮の外貨獲得源になるプロジェクトである。現代グループの現代峨山が事業推進母体となっている開城（ケソン）工業団地と南北融和の象徴である金剛山（クムガンサン）および白頭山（ペクトゥサン）観光など、中断している既存事業の再開が最優先事業となる。

現代グループは2018年5月以降、南北経済協カタクフォース（TF）チームを編成して毎週会議を開き、事業再開に向けた検討を重ねている。1998年11月に始まった金剛山観光は、2014年以降ストップしているもの実績がある。

また現代グループが最有力と見られていた北朝鮮と未連結の鉄道区間「江陵（カンヌン）～猪津（チェジン）」の建設工事（110.9km）は、2021年8月に一部区間（22.4km）をSKエコプラントが受注したことから、残り約8割の審議中工区の展開が注目される。

これらが完成し北朝鮮内の鉄道区間も整備されたならば、釜山から北朝鮮、中国、ロシアを経てイギリス・ロンドンまで鉄道で繋がることになることになり、北東アジア圏の経済効果は計り知れない。

鉄道以外にも現代グループは、電力、通信、通川（トンチョン）飛行場、臨津江（イムジンガン）ダム、金剛山水資源、名勝地観光―白頭山観光など、北朝鮮に7つの社会間接資本（SOC）に対して、2030年までの独占事業権を保有している。

現代グループ以外の財閥の動きを総括すると、SKハイニクスが注目している羅津港の整備プロジェクトである。前述したように、未連結の鉄道区間の一部をSKエコプラントが受注したことから、全区間が完成することになれば、羅津港は俄然注目度が高まる。羅津港の整備は、「東アジア鉄道共同体」という北東アジア多国間協力プロジェクトを遂行する上で重要な位置づけになっていることから、優先順位がきわめて高い。

観光、鉄道、港湾の他に韓国財閥が期待している事業は、北朝鮮の食糧事情を勘案した農業機械、肥料など農業技術に係る人道的支援であり、またしばしば報道される洪水被害を抑えるために経済的なリスクが小さい植林事業などの可能性である。

林業については、北朝鮮が重視している事業のひとつである。労働党機関紙労働新聞においても、山林復旧は祖国の富強発展と子孫の繁栄のための最大の愛国事業と位置付けており、山林は国の貴重な資源であり、かつ経済建設と人民生活向上の重要な事業であると謳っている。

いずれにしても、既存の工業団地や観光資源が正常に再稼働したとしても、北朝鮮が都市・農村部を整備するにも、また炭鉱と鉱山でより多くの石炭と鉱石を掘り出すにも、電力・エネルギーと共に木材がなければならないとしている。

(3) 北朝鮮の完全な非核化により動く国際金融機関のインフラ・プロジェクト

北朝鮮の完全な非核化が確認されたとき、国際機関により最優先となるインフラ・プロジェクトは電力・エネルギー事業である。北朝鮮の電力事情が改善されない限り、港湾・鉄道などのインフラ整備、地下資源開発、重工業から軽工業に至るまで稼働率を引き上げることは出来ない。だが火力発電所の着工から完成までには、最低でも10年の時間を必要とする。

① 電力・エネルギー整備

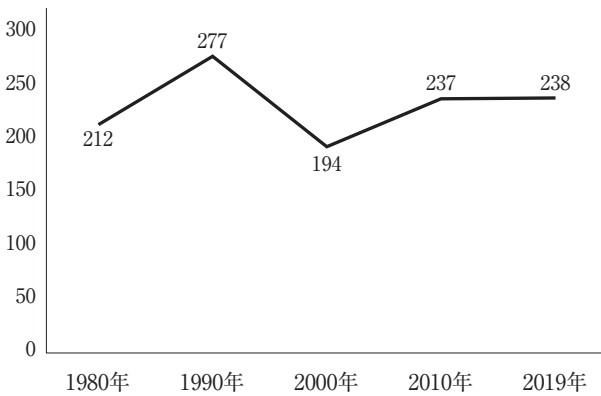
米中央情報局（CIA）が最近改編した「ワールドファクトブック」によれば、2019年基準で、北朝鮮全

体人口の26%が電力網を通じた電気を使用できているだけであり、地方に至ってはこの比率が11%に低下すると分析している。

1980年から2019年までの約40年間、北朝鮮の電力事情は何ら改善していない(図表13)。この間、韓国の電力生産量は372億kWh(1980年)から5,630億kWh(2019年)と15倍増加しているのに対し、2019年の北朝鮮は238億kWhにとどまっており、南北間の電力生産量は約24倍に格差が広がった。

北朝鮮は慢性的な電力不足に陥っている(図表14参照)。

図表13 北朝鮮の電力生産量推定値(単位:億KWh)



資料:統計庁

図表14 国連対北朝鮮制裁で深刻化する北朝鮮の電力難



注:2014年1月30日国際宇宙ステーションで撮影した朝鮮半島、アメリカ航空宇宙局
資料:東亜日報(2021年2月26日)

2019年基準で電力構成を韓国と北朝鮮を比較すると、北朝鮮が火力と水力による電力生産はそれぞれ53.8%と46.2%を占めたのに対して、韓国の場合、火力が67.4%、原子力25.9%、再生エネルギー5.6%であり、水力発

電は1.1%に過ぎない。

現在、北朝鮮最大の水力発電所である水豊ダム(スプンダム)は1944年完工したものである。最大の火力発電所である北倉(プクチャン)火力発電所は、ソ連の援助で1968年着工して1972年に電力生産を始めた設備で古く、部品不足で設備の修繕がままならず、稼動が中断される場合が多いといわれている。

韓国エネルギー経済研究院によると、現在、北朝鮮の火力発電所で改善が急がれているのは、北倉火力発電所(他、平壤(ピョンヤン)火力発電所(黄海製鉄所など工場への電力供給、竣工1965~1968年度)、清川江(チョンチョンガン)火力発電所(工場への電力供給、竣工1976~1978年度)など2か所である。

エネルギー専門家らの見解を総合すると、北朝鮮の電力損失率は、送配電の過程で少なくとも20%、多くて50%に達すると見ている。主に北朝鮮と中国国境沿いの水力発電は、平壤(ピョンヤン)まで距離が遠いうえに、そもそも電圧が低いため電力損失率が高い。したがって、北朝鮮の電力不測の解決策は、都市部近郊に火力発電所を建設することにかかっている。

1990年代には北朝鮮の経済難が厳しさを増していた折、住民たちが電線を切って売り払い、送配電施設まで盗み出す事態を招いたことが、電力事情の悪化に今日まで歯止めがかからなかった主因と指摘されている。

こうした北朝鮮の劣悪な電力事情から、電力・エネルギー事業の具体案は、いくつもの機関から出されている。

2019年12月、電気研究所が韓国水力・原子力会社に提出した研究サービス報告書において、短期事業としては北朝鮮水力清浄開発体制モデル事業と北朝鮮送配電網性能診断モデル事業など、中期事業としては北朝鮮水・火力性能診断事業と新規水・火力建設協力事業、送配電網建設協力事業などを挙げており、これら事業に必要な総予算は18兆4,890億ウォンと推算した。

また、国務総理室傘下の経済人文社会研究会が2020年9月、北朝鮮の老朽化した火力および水力発電所近代化事業に7兆7,188億ウォンの投資が必要との研究を発表した。この研究には、2018年4月の南北首脳会談当時、韓国政府が北朝鮮側に伝えた「韓半島新経済地図構想」のための政策提案も含まれた。

さらに、親環境・低炭素南北エネルギー協力推進方案研究報告書においては、北朝鮮エネルギー産業近代化方案で、火力発電の近代化(2兆9,235億ウォン)、水力発電の近代化(2兆2,052億ウォン)、順天(スンチョン)地域煉炭工場建設(734億ウォン)、石炭鉱近代化事業(2兆5,167億ウォン)等が提示され、総投資額は7兆7,188億ウォンと推定された。

壮大な電力・エネルギー計画としては、南北露三国間

の東北アジアスーパーグリッド・プロジェクトがある。スーパーグリッドとは、余剰電力を相互融通する国家間大容量電力網である。韓国電気産業振興会の構想には、日本、中国、モンゴルまで含まれている。国連安保理の経済制裁が解除されたならば、北朝鮮国内の送配電網整備に10年、南北露の電力網が構築されるには最低15～20年を要するとしている。

いきなりスーパーグリッドの議論が出てくる背景には、近代化された発電所を新設しても、北朝鮮国内の送配電網が古いためロスが大きく、安定した電力供給にはまず、電力供給ネットワークの整備から手を付けなければならないことが指摘されている。

北朝鮮の電圧は、地域内では、3.3、6.6、11、22kVと複雑であり、地域間を融通するのも220・110kVと統一されておらず、全体が標準化されなければ、送配電網の連結は不可能である。

② 電力以外のインフラ整備

電力に次いでインフラ関連で急がれるのは、北朝鮮の港湾施設の整備である。

西海に面した北朝鮮最大の貿易港・南浦（ナムポ）などの港湾では、干満差が大きく水深が浅いうえに、大同江（テドンガン）からの土砂が堆積し、浚渫から始めなければならない。このため日本海側の羅津（ナジン）、先峰（ソンボン）、清津（チョンジン）の整備が急がれるが、現状では埠頭面積が狭いうえ老朽化が激しく、日・韓・中・露と物流ネットワークを構築するには大きな障害となっている。

日本海側の港湾で注目されているのは羅津港である。SKグループが「羅津港は相当な経済的価値を持っている」と位置付けており、「中国の北東部地域とロシア極東地域、北朝鮮をつなぐ地域流通のハブ機能として潜在力が大きい」としている。

SKグループが2021年8月に東海北部線の鉄道建設事業「江陵（カンヌン）～猪津（チェジン）」の一部を受注したことから、全線の連結工事が完成し北朝鮮内の鉄道も整備されたならば、SKグループが重視する羅津港の役割は飛躍的に増大する。これらの事業が連動することになれば、東アジア全域の経済活動の起爆剤となる。

港湾施設に欠かせない北朝鮮の荷役能力を韓国産業銀行による推計でみると、2016年末基準4,157万tにすぎず、韓国11億4,000万tのわずか3.6%水準である。北朝鮮が保有している船舶トン数も、韓国の4,460万G/T（総トン数）に対して、93万G/Tと2.1%にとどまる。

いずれにしても、北朝鮮の港湾施設も鉄道・道路インフラ同様ほぼゼロベースであり、国土研究院が選定した港湾プロジェクトには、まず海州（ヘジュ）港の

近代化として埠頭新設および拡張、南浦（ナムポ）港の近代化として埠頭新設・拡張および荷役設備の設置、元山（ウォンサン）旅客埠頭および国際港建設、などが挙げられている

韓国開発研究院（KDI）は、北朝鮮経済動向報告書（2018年5月）を通じて、南北経済協力が再開された場合、北朝鮮の道路、鉄道インフラなどの未整備を勘案すると、港湾投資から手を付けなければならないと指摘している。

③ 鉱物資源開発

最優先の電力・エネルギー、次いで港湾・鉄道設備などのインフラが整備されたならば、国際的な価値を持つ北朝鮮の地下資源の開発が注目されている。エネルギー開発が進み物流ネットワークが構築されれば、この事業から北朝鮮は莫大な資金を手にすることになる。

韓国のみならず世界が期待している北朝鮮の地下資源は、マグネサイトと黒鉛などである。マグネサイトは耐火物や医薬品などの原料となり、北朝鮮の埋蔵量が約60億トン、黒鉛の埋蔵量が200万トンに達すると見込まれている。中国、ロシア、北朝鮮など3か国が全世界埋蔵量の64.7%を占有しており、地域的偏在性が大きい資源である。

特に端川（タンチョン）鉱山1か所だけでもマグネサイトの埋蔵量は約36億トンの規模である。これは世界第2位規模である。2007年に韓国政府と北朝鮮が共同開発に合意したこともあり、協力の可能性が最も高いプロジェクトである。1980年代、北朝鮮は東欧圏などにマグネサイトを輸出した経験を持つが、今は電力不足と設備の老朽化などで、年間生産量は20万トンにも満たないと推計されている。

韓国はマグネサイトを中国から高い価格で購入しているのが現状であり、北朝鮮のマグネサイトが手に入らなければ、豊富な埋蔵量をテコに安定した低価格での購入が期待されている。

マグネサイトと同様に北朝鮮の地下資源として期待されているのは、2次電池燃料の素材に使われる黒鉛である。天然黒鉛の埋蔵量は明らかになっていないが、専門家は大量に埋蔵されているとの見方をしている。

マグネサイト、黒鉛の他、北朝鮮に多く賦存する地下資源としては、石炭とレアメタルである。北朝鮮鉱物資源開発フォーラムによれば、北朝鮮に埋蔵されている主な鉱物資源の潜在価値は約3兆9,033億ドルと推定しており、経済制裁が解除されて電力・エネルギー事情が改善されインフラ整備が進んだならば、石炭とレアメタルは外貨獲得源として輸出され、産業振興の起爆剤となることは間違いない。

北朝鮮の石炭は、中国向けに利用している北漢山

(ブッカンサン) 炭鉱が有名であり、主に清津港～寧波経由で大型船舶への積み替え方式で取引が行われている。中国向け石炭輸出は一時水害などの影響で中断していたが、2020年3月より再開している。

北朝鮮のレアメタルは、チタン、バナジウム、モリブデン、コバルト、ニッケル、タンゲステン、マンガン、リチウムなど、産業的価値の高い希有金属資源が豊富な鉱床もある。これらは半導体や電子素材など未来産業に欠かせない。

商業化は困難であるが、北朝鮮に多く埋蔵している地

下資源として鉄鉱石が挙げられる。その代表格が茂山(ムサン)鉄鉱山である。ここはアジア最大の露天掘りが可能な鉱山であり、しかも埋蔵量が70億トンと世界第9位、可採埋蔵量13億トンと豊富である。

しかし北朝鮮の鉄鉱石は磁鉄鉱で品位が低く、掘り出した鉱石を細かく砕き選鉱工程を経て、鉄鉱石としての純度を66%程度まで高めた後、製鉄所に送らなければならない。ここでも採掘工程と選鉱工程には莫大な電力を必要とする。ここでも電力開発がインフラ整備の中でも最優先となる所以である。